

平成30年度

単位施策評価表

所属 25250000

産業振興部 農林整備課

施策	6101 農業経営基盤の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	農林業者							
施策が目指す姿	本市の特徴を生かした農業経営基盤の充実に向け、優良農地の適切な保全、かんがい排水施設の保全・整備促進、地域の中心となる大規模経営体への農地の集積、農産物の販売・流通体制の多様化、新規就農者の育成・確保、鳥獣被害の削減等を図る。							
成果指標	①農地集積率…5年間で50%（現状値43.6%） ②土地利用型農業で経営面積が10ha以上の経営体数…5年間で80経営体（現状値67経営体） ③売上金額1億円以上の経営体数…5年間で20経営体（現状値15経営体）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [%]	予定	48.00	48.50	49.00	49.50	50.00	
		実績	46.92					
	成果指標2 [件]	予定	67.00	70.00	73.00	76.00	80.00	
		実績	67.00					
		単位コスト	13,294.10					
	成果指標3 [件]	予定	15.00	16.00	17.00	18.00	20.00	
		実績	15.00					
		単位コスト	59,380.33					
	成果指標4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	949,465	928,803	962,983	0	0	
		実績	890,705	914,326	962,983	0	0	
内部評価	貢献度	農林業の振興には、新規就農者が参入しやすく担い手が規模拡大や経営改善に安心して取り組める農業基盤の充実が不可欠であることから、上位施策に対する貢献度は高い。						
	達成状況	農地集積率が前年比0.58ポイントと下落したが、集計方法の変更による減少で依然高水準をキープしている。						
	課題	地域の農業経営基盤を充実するための「人・農地プラン」が今年度以降「実質化された人・農地プラン」に変更されるが、確実に取り組む必要がある。						
	取組方針	国のガイドラインに沿った「実質化された人・農地プラン」を作成し、地域の農業経営基盤を整えていく。						
外部評価	新規就農者の確保・育成については、様々な取組みがなされているが、新規就農者の定着や経営力強化に向けた、技術面や経営面での指導体制の整備など、受入れ体制の充実を図りたい。 作業の効率化・経営の安定化を図るためにも農地の集積・集約は必要であるが、大規模経営を目指すだけでなく、各農業者にあった支援の充実を図りたい。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	320101	農業経営基盤強化促進対策補助事業費				1,050	100	
	320901	簿記記帳講習会開催事業費				4,785	100	
	321001	土地改良団体育成事業補助金（栃木）				5,515	100	
	322901	新規就農支援事業費				27,450	100	
	323101	農業振興事務費				891	100	
	331302	多面的機能事業費（大平）				46,491	100	
	331303	多面的機能事業費（藤岡）				31,434	100	
	331304	多面的機能事業費（都賀）				28,380	100	
	331306	多面的機能事業費（岩舟）				18,380	100	
	332701	西前原地区県営かんがい排水事業負担金				105,254	100	

平成30年度

単位施策評価表

所属 25250000

産業振興部 農林整備課

施策	6101 農業経営基盤の充実			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
単位 施策 達成 の た め の 事 務 事 業	335001	県単独農業農村整備事業費（栃木）	43,961	100
	335002	県単独農業農村整備事業費（大平）	7,844	100
	335004	県単独農業農村整備事業費（都賀）	3,018	100
	335005	県単独農業農村整備事業費（西方）	11,798	100
	335006	県単独農業農村整備事業費（岩舟）	21,503	100
	335301	市単独土地改良事業補助金（栃木）	3,156	100
	335302	市単独土地改良事業補助金（大平）	3,150	100
	335303	市単独土地改良事業補助金（藤岡）	2,784	100
	335306	市単独土地改良事業補助金（岩舟）	2,552	100
	338802	有害鳥獣対策事業費（大平）	3,411	100
	338803	有害鳥獣対策事業費（藤岡）	1,500	100
	338805	有害鳥獣対策事業費（西方）	750	100
	338806	有害鳥獣対策事業費（岩舟）	3,750	100
	342401	市単独農業農村整備事業費（栃木）	6,489	100
	343005	維持管理適正化事業補助金（西方）	1,420	100
	350101	人・農地プラン推進事業費	21,429	100
	353505	優良種苗購入事業費補助金	1,254	100
	733401	維持管理適正化事業費（栃木）	1,182	100
	740201	部屋南部地区かんがい排水事業費	4,500	100
	746901	農地耕作条件改善事業費（栃木）	4,830	100
	746906	農地耕作条件改善事業費（岩舟）	2,650	100
	757101	水利施設等保全高度化事業負担金（栃木）	19,321	100
	766001	農集排建設事業費	16,778	100
	771201	県営農業用河川工作物応急対策事業負担金	10,910	100
	320601	栃木市農業再生協議会負担金	14,179	98
	763001	担い手農地集積促進補助金	11,247	96
	323401	農業用廃ビニール処理事業費補助金	3,050	95
	736501	栃木市農業公社運営補助金	22,782	94
	322701	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	35,197	91
	323001	稲等病害虫防除事業費補助金	18,434	89
	333801	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金（栃木）	963	89
	323701	農振センター施設管理費	2,605	88
	323801	畜産振興補助事業費	18,582	88
	338804	有害鳥獣対策事業費（都賀）	3,000	83
	338801	有害鳥獣対策事業費	55,747	76
	760001	体験型就農事業費	850	55
	331301	多面的機能事業費（栃木）	34,716	40
	335305	市単独土地改良事業補助金（西方）	1,050	34
	320201	栃木県南地方卸売市場事務委託費	11,748	1
	320301	農業振興課一般経常事務費	2,686	1
	320302	農業事務費（大平）	6,750	1
	320303	農業事務費（藤岡）	1,875	1
	320304	農業事務費（都賀）	9,063	1
	320305	農業事務費（西方）	1,876	1
	320306	農業事務費（岩舟）	768	1
	320401	農業関係資金利子補助金	1,152	1
	320501	星野生産物直売所管理運営費	180	1
	320801	農業者年金事業費	8,544	1
	326101	農業委員会運営費	107,876	1
	326301	農地銀行活動事業費	3,184	1
	326401	国有農地等管理処分事業費	1,985	1
	326501	農業振興地域整備計画改定事業費	7,911	1

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	6101 農業経営基盤の充実		
区分	妥当性	妥当	国県の政策・施策に沿ったものであり、本市農業が抱える課題に即したものである。
	コスト削減の余地	有	国県事業への誘導や経営合理化、農業生産施設の維持管理適正化を推進することにより、コスト削減が見込まれる。
	受益者負担	適正	本施策は農業者の主体的取組を支援するものであることから、受益者負担は適正であると考ええる。
	上位貢献度	有効	本施策は、農業の最も基本的な要素である人と農地を対象として経営改善を促進し、農林業の振興に貢献するものである。
	類似事業の有無	無	本施策が目指す姿、効果と類似するものはない。
	成果向上の余地	有	事務事業の組み合わせや推進体制の工夫により成果向上が見込まれる。
内部評価	貢献度	本施策の実施により、農業が継続して行われることによりもたらされる、農業・農村の多面的機能は、農村地域にとどまらず、都市住民を含む国民全体に及んでいることから、本施策は、他の施策を安定的かつ効果的に推進する上で最も基礎的かつ不可欠な効果をもたらすものと言える。	
	達成状況	経営規模拡大の動きは、農業生産基盤の整備、販売・流通体制の強化、労働力の確保、経営の合理化などの取組の結果 総合的な向上・環境改善が見られたときに発現する。そのため、農地集積率は経営基盤強化の充実度を見る上で最も重要な尺度であり、その値は順調に推移してきたが、昨年度に集落営農組織に対する特定農作業受委託の考え方の精査を行った結果、若干数値が下がってしまった。しかしながら、担い手への貸付率の伸びは堅調であるため、本施策の事務事業の実施による成果は着実に積み上げられていると考えている。	
	課題	ハード面での整備のみならず、担い手や新規就農者へのフォローアップ体制などソフト面での充実を図る必要がある。	
	取組方針	県、農協、県農業振興公社、市農業公社などの外部団体とも連携を取りながら、農業者の経営基盤の強化を図るとともに、ソフト面でも新規就農者が参入しやすい環境作りをする。	